

視察報告書【1】

委員会名	災害対策検討特別委員会	委員長	加藤 昭孝
視察日時	平成23年10月4日（火）午後2時00分～午後4時00分		
視察先	長岡市		
視察内容	<p>防災力の強化の取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中越地震の教訓を生かした防災 ・合併等による市域の広域化に伴う対策 ・中山間地域対策（孤立化、情報・通信伝達など） <p>ながおか市民防災センターについて 消防本部施設の見学について</p>		
選定理由	当委員会の調査研究事項である大規模災害時における議会、議員のとりべき行動など、本市がとる防災体制（危機管理）との関わり方について調査研究の参考とするため		
本市議会の現状と課題	当委員会は、東日本大震災を教訓とし、巨大地震等の災害時における危機管理及び大規模災害時における議会の役割、対応、体制等の確立に向けた取組みについて調査研究している。		
視察概要	<p>長岡市では平成16年7月水害、同年10月震災と続けて災害に見舞われた。水害では川が決壊、住宅地が冠水などし、濁流で家が流されたところもあった。後片付けを休む間もなく、地震が発災し、最大震度7を記録した。さらに豪雪による二次被害もあり、まさに三重苦となった感がある。応急対策では、①災害対策本部の設置 ②避難所の開設 ③避難者支援対策（の方針） ④仮設住宅の建設等が行われた。長岡市独自の対策として、①ケーブルテレビを使用しての災害対策本部会議の生中継を実施 ②仮設住宅団地にデイサービス機能（訪問介護所、通所介護、訪問介護、配食サービス）を兼ね備えた施設を整備 ③在住外国人に対する支援策の実施 があげられた。こうしたことがあって、平成18年度防災体制強化の指針が定められた。その指針とは、①災害予防と減災対策 ②地域防災力の強化 ③災害情報伝達体制の整備 ④応急対策と避難環境の整備 ⑤災害対策本部機能の強化 の5つである。この中で特に目を引いたのは、地域防災計画の見直しの中の、・民間流通在庫の活用と救援物資の見直し、そして先の③災害情報伝達体制の整備である。救援物資の見直しは、「災害発生直後の個人からの救援物資は受け取らない」とし、救援物資の第二の災害、とならぬよう明記している。災害情報伝達体制の整備においては、緊急告知 FM ラジオの無償貸与及び緊急割込み放送（FM ながおか）ができるようになっている。また、衛星携帯電話の配備等を行っている。</p>		
評価とその理由	当然のことながら、実際に災害に見舞われた地域であること、また二重三重ともいえる災害の連続で、相当な苦勞がしのばれる。そのような中で、実践的な施策を打ち出しており、豊田市においてもそうした教訓を生かすべきと考える。情報の共有化と減災対策は、特筆すべきものがある。それでも更なる改善に向けて動いているところは見習うべきである。		

視察報告書【2】

委員会名	災害対策検討特別委員会	委員長	加藤 昭孝
視察日時	平成23年10月5日（水）午前10時00分～午前12時00分		

視察先	三条市
視察内容	<p>減災対策の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の育成 ・ 緊急告知 FM ラジオ及び戸別受信機の整備 ・ 地域防災力強化事業（ハザードマップの見直し） ・ 安心安全公共コモンズシステム構築事業（災害情報等の迅速な伝達システムの構築）
選定理由	<p>当委員会の調査研究事項である 7 市町村合併後、平野部と山間部の防災体制（危機管理）のあり方の参考とするため</p>
本市議会の現状と課題	<p>当委員会は、東日本大震災を教訓とし、巨大地震等の災害時における危機管理及び大規模災害時における議会の役割、対応、体制等の確立に向けた取組みについて調査研究している。</p>
視察概要	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>三条市は、平成 16 年 7 月に新潟豪雨に見舞われ、五十嵐川堤防が破堤し、死者 9 人の甚大な被害をこうむっている。当時の避難情報の広報について・避難情報の発令についての判断基準がなかった。・同報系防災行政無線を整備していなかった。等の反省がなされ、その後堤防の改修工事、デジタル式同報系防災行政無線システムの構築、マニュアル作成、ハザードマップ作成などを行ってきた。また、共助、自助における役割分担も明確化し、特に民生部門では「災害時要援護者等名簿の作成」を行っている。そして、各種情報収集の方法として河川やダム状況を把握することや河川監視用カメラの設置等を行って目で見ることのできる体制を整えている。平成 21 年度からは、非常配備基準を「水位」で判断できるようにし、その基準もすっきりしたものとなっている。情報の発信においては、「電子メール」「携帯電話」「ケーブルテレビ」「FM ラジオ」「屋外拡声局」「戸別受信機」など、でき得る資機材を使って情報発信を行う体制作りをしている。特に「緊急告知 FM ラジオ」は、①自動受信 ②自動点灯 ③風雨などに影響されない ④通常でも利用可 という特徴を持っており有効な手段である。また、ハザードマップも改良され「浸水想定区域図」を「気づきマップ」と「逃げどきマップ」、そして「まるごとまちごとハザードマップ」の三つにした。</p>
評価とその理由	<p>H23 年 7 月にも同様の水害が発生しているが、H16 年の災害から改良されたさまざまな情報収集のあり方や情報発信の仕方など工夫され、災害が最小限になるよう努力されている。その検証は今後の課題であるが、その数値から効果は上がっていると判断できる。豊田市においてもおおいに学ぶべき点がある。</p>

視察報告書【3】

委員会名	災害対策検討特別委員会	委員長	加藤 昭孝
視察日時	平成23年10月6日（木）午前10時00分～午前11時30分		
視 察 先	荒川区		
視察内容	<p>「地域防災力の向上策の取組みについて」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災組織、総合震災訓練の強化の取組 ・ 防災無線の再構築の概要 ・ 防災（自助、共助）に関する区民への啓発活動 ・ その他特徴的な取組み等 		
選定理由	当委員会の調査研究事項である7市町村合併後、平野部と山間部の防災体制（危機管理）のあり方の参考とするため		
本市議会の現状と課題	当委員会は、東日本大震災を教訓とし、巨大地震等の災害時における危機管理及び大規模災害時における議会の役割、対応、体制等の確立に向けた取組みについて調査研究している。		
視察概要	 <p>「防災ランキング荒川区は第1位」で震災に強いまち、という称号を得ている。防災区民組織として、町会自治会119団体あり100%組織化されている。助成金は、4万円＋世帯数×40円の助成がある。装備として小型消火ポンプが装備されている。区民消火隊は10隊配備されている。避難援助体制としておんぶ作戦が展開されており、55組織59隊編成となっている。区民レスキュー隊は57組織93隊で、訓練や講演などを行っている。防災訓練強化の取組みとして、総合震災訓練、地域防災訓練、避難所開設運営訓練を行っている。防災無線の再構築を行っており、特に地域防災無線について、固定局について屋外スピーカーは104局設置、また、高齢者対策として「要援護者名簿作成（地域対応）」「FMコミュニティラジオ」「小型スピーカー（屋内モニター）」など対応強化している。啓発活動においては防災講演会などを実施している。その他として、住宅用火災警報器の配付、AEDの設置、高層ビルにおける災害時地域貢献施設助成、減災措置として転倒落下防止金具取付助成、バケツリレー用バケツの設置があげられている。</p>		
評価とその理由	荒川区では、町会自治会が主体となって、防災活動を行っている、という印象がある。行政任せにしないという気構えが感じられる。面積は小さいが、木造住宅が多く、水害や火災などが起きた場合には大きな被害が出ると予想されることが、住民の危機意識を高めているのかもしれない。広報活動でも「100年前に大水がきた！」と題したチラシを配布するなど、災害が身近なものであることを情報発信しており、豊田市でも同様の活動は大いに役立つであろう。また、各自治区において実効性のある、危機意識を持ってもらうような訓練などが必要である。		